

第2章 子育てを取り巻く現状

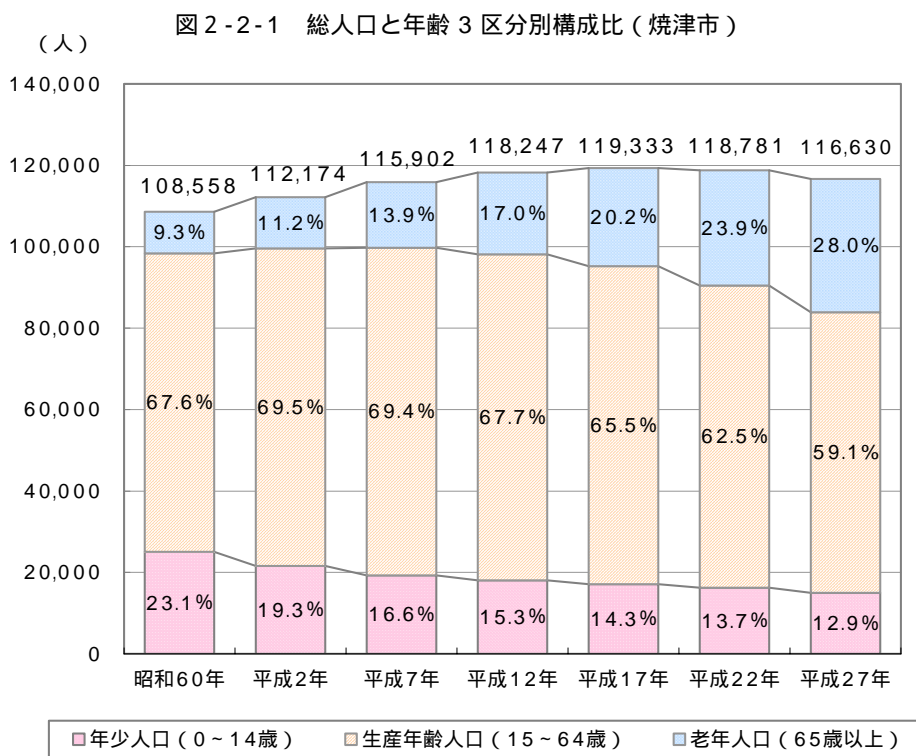
1 人口・世帯状況の推移

(1) 人口の推移・推計

現在の焼津市域がほぼ確定した昭和の大合併（昭和30年・1955年）当時、本市の人口は67,229人（国勢調査）でした。その後人口は増加し続け、平成12年の調査では118,247人となっており、約50年間で2倍近くの人口になったこととなります。

しかし、人口推計によると、これまで一貫して続いてきた人口の増加傾向は数年後にはピークを迎え、その後は減少していくことが見込まれています。

さらに年齢3区分別人口で見ると、これまでほぼ7割を占めてきた生産年齢人口（15～64歳）が、（いわゆる“団塊の世代”と呼ばれる第1次ベビーブーマーが65歳以上となる）数年後から急激に減少します。（「2007年問題」）



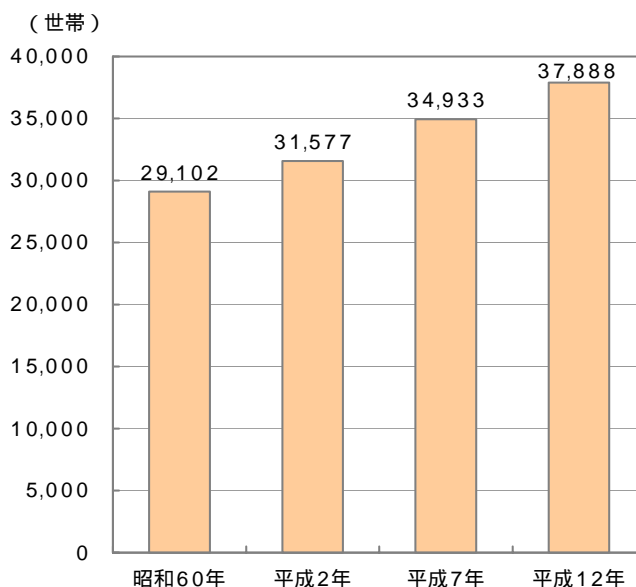
資料：平成12年以前推移 国勢調査（年齢不詳人口は含まない）
 平成17年以降推計 国立社会保障・人口問題研究所より

(2) 世帯状況の推移

昭和30年当時(前出)本市の全世帯数は12,131世帯でした。その後、人口の伸びは2倍弱ですが世帯数は3倍強に増えており、世帯当たりの人数の減少(核家族化や少子化)が進んでいるといえます。

核家族世帯の中でも、ひとり親世帯(男親又は女親と子ども)や夫婦のみの世帯が増えている一方、全体としては、子どものいる世帯の割合が減少しつつあります。

図2-1-2 総世帯数の推移(焼津市)



資料：国勢調査

表2-1-1 人口世帯構成の推移(焼津市)

(世帯)

| 区分 | | 昭和60年 (1985) | 平成2年 (1990) | 平成7年 (1995) | 平成12年 (2000) |
|--------------------|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 核家族世帯 | 夫婦のみ | 2,814 | 3,795 | 5,169 | 6,558 |
| | 夫婦と子ども | 13,343 | 13,368 | 13,128 | 13,043 |
| | 男親と子ども | 288 | 361 | 411 | 484 |
| | 女親と子ども | 1,714 | 1,978 | 2,294 | 2,636 |
| | 核家族世帯小計 | 18,159 | 19,502 | 21,002 | 22,721 |
| その他の親族世帯 | 夫婦、子どもと両親 | 2,410 | 2,564 | 2,646 | 2,429 |
| | 夫婦、子どもと片親 | 2,982 | 3,011 | 2,955 | 2,772 |
| | 夫婦、子ども、親と他の親族 | 1,082 | 972 | 844 | 786 |
| | 夫婦と子どもと他の親族 | 319 | 328 | 323 | 440 |
| | その他 | 931 | 1,039 | 1,274 | 1,374 |
| | その他の親族世帯小計 | 7,724 | 7,914 | 8,042 | 7,801 |
| 上記以外(単身世帯など) | | 3,219 | 4,161 | 5,889 | 7,366 |
| 総数 | | 29,102 | 31,577 | 34,933 | 37,888 |
| うち子どものいる世帯 (割合) | | 22,138 (46.8%) | 22,582 (44.2%) | 22,601 (40.4%) | 22,590 (37.3%) |

資料：国勢調査

2 子どもたちの状況

(1) 出生の動向

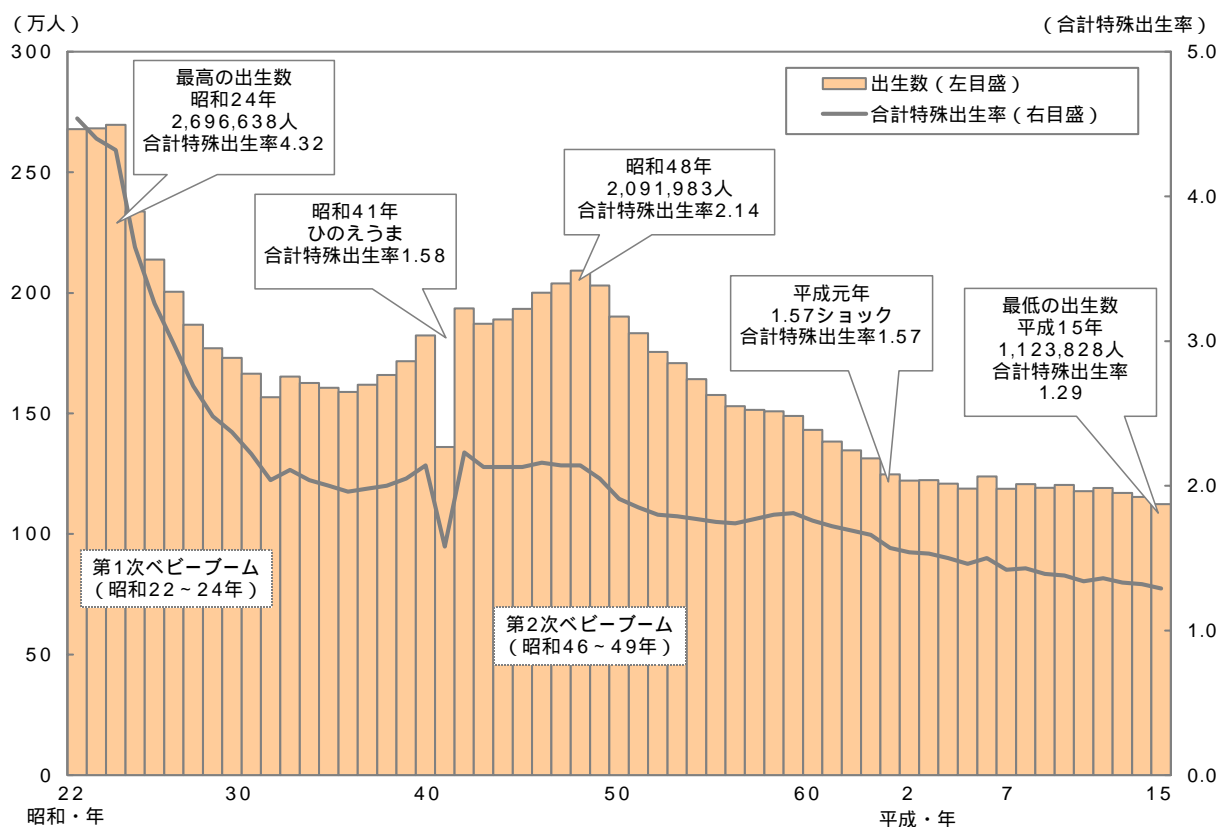
昭和48年をピークとする第2次ベビーブームでは合計特殊出生率の上昇は見られなかったものの、結婚・出産期の男女が増えたために出生数が上昇しました。

しかし、第2次ベビーブーマーが結婚・出産期を迎えているはずの平成8年ごろから現在まで、第3次ベビーブーム（出生数の上昇）は起きていません。

結婚・出産期の男女の人数は増えていますが、合計特殊出生率の下がり方が急速なため、出生数も毎年最低人数となっています。

<参考> 焼津市の合計特殊出生率：1.35（平成16年）

図2-2-1 出生数と合計特殊出生率（全国）



資料：人口動態統計

合計特殊出生率とは...15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当します。

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right] \text{の15歳～49歳までの合計}$$

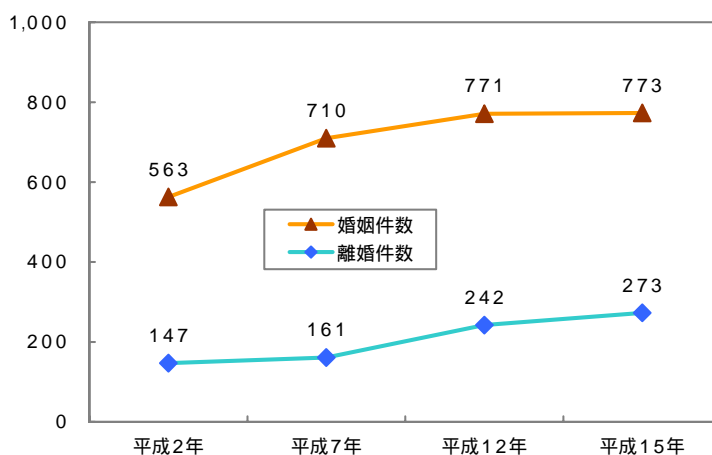
(2) 婚姻の動向

婚姻数は増えていますが、第2次ベビーブーマーが結婚期を迎えていることを考慮すると、むしろ伸び悩んでいるといえます。また、離婚数は増えており、平成2年当時結婚4組に対して離婚1組だったものが、平成15年は結婚3組に対して離婚1組となっています。

一方、平均初婚年齢は年々上がりつづけており、晩婚化が明らかです。

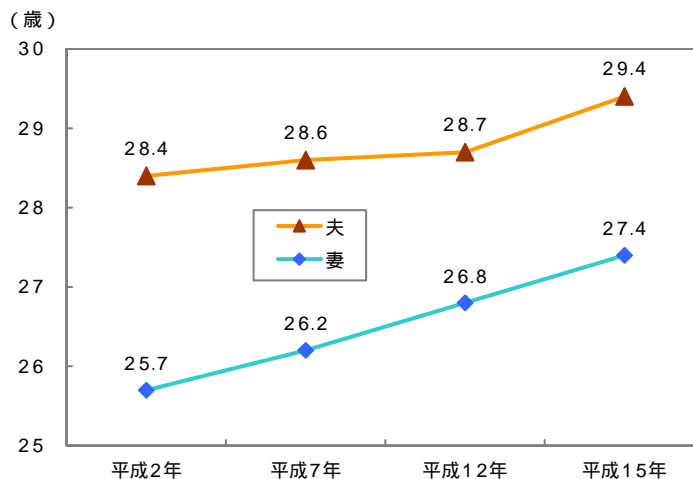
わが国の場合、欧米のように婚外子が一般的でないため、婚姻者の減少が少子化に直結します。さらに、初婚年齢が上がることで第2子・第3子の出産数が低下します。

図2-2-2 婚姻数と離婚数（焼津市）



資料：住民基本台帳

図2-2-3 平均初婚年齢（静岡県）



資料：人口動態統計

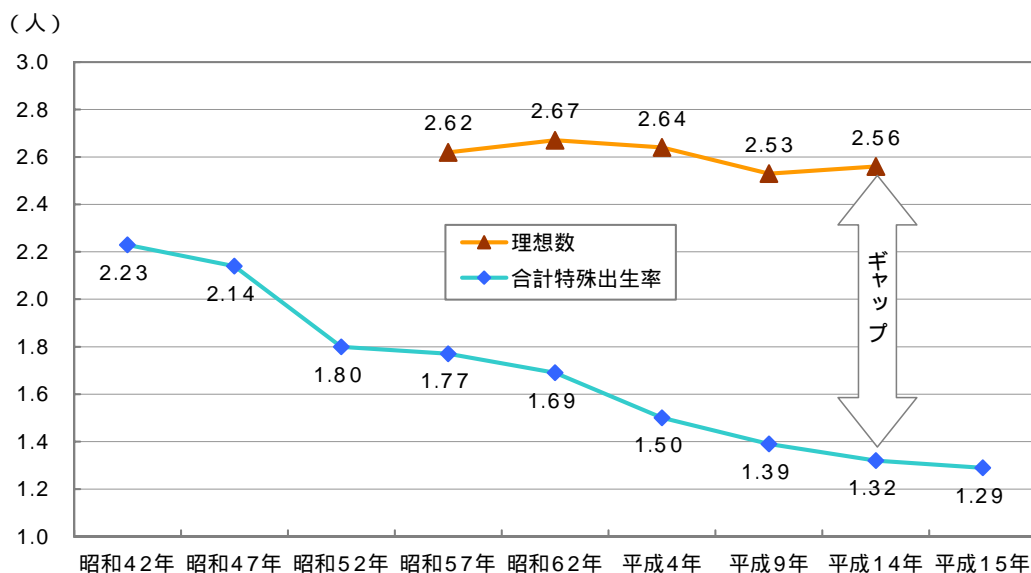
(3) 子どもの数の理想と現実

晩婚・非婚化やDINKS（ディンクス：子どもを持たない共働き夫婦）の増加などにより、結果として子どもを持つ能力（出生力）が低下していると指摘されています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所が行った出生動向基本調査によると、子どもの理想数は2.56人（平成14年）で、多くの夫婦が「条件が許せば2人または3人以上」と答えていることとなります。

「子どもは欲しい」と希望しているものの、現実の状況からあきらめざるを得ない夫婦が多く、理想数と現実のギャップが拡大する傾向です。

図2-2-4 子どもの理想数と合計特殊出生率（全国）



資料：出生動向基本調査

(4) 子どもの人数の推移

幼児(就学前児童)は減りつづけており、昭和59年(1984年)に比べて約20%減少しています。

表2-2-1 就学前児童数の推移 (人)

| 年齢層 | 昭和59年 (1984) | 平成元年 (1989) | 平成6年 (1994) | 平成11年 (1999) | 平成16年 (2004) |
|-----|-----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 0歳 | 1,278 | 1,177 | 1,176 | 1,117 | 1,069 |
| 1歳 | 1,370 | 1,187 | 1,062 | 1,159 | 1,146 |
| 2歳 | 1,351 | 1,272 | 1,119 | 1,108 | 1,217 |
| 3歳 | 1,428 | 1,259 | 1,169 | 1,169 | 1,137 |
| 4歳 | 1,454 | 1,323 | 1,136 | 1,101 | 1,127 |
| 5歳 | 1,618 | 1,351 | 1,258 | 1,230 | 1,192 |
| 合計 | 8,499 | 7,569 | 6,920 | 6,884 | 6,888 |

資料：住民基本台帳 各年12月末現在

幼稚園・保育園に入園・入所している幼児のうち約3分の2が幼稚園利用者です。しかし、私立保育園については定員を上回る入所者がいます。

表2-2-2 幼稚園入園児童状況・保育所入所児童状況 (人)

| 区分 | 市立 幼稚園 (4園) | 私立 幼稚園 (13園) | 幼稚園 小計 | 認可保育所 | | 認可外 保育所 (10所) | 保育所 小計 | 合計 |
|--------|-------------------|--------------------|-----------|------------|------------|---------------------|-----------|-------|
| | | | | 市立 (3所) | 私立 (9所) | | | |
| 0歳児 | | | 0 | 11 | 70 | 20 | 101 | 101 |
| 1歳児 | | | 0 | 42 | 132 | 86 | 260 | 260 |
| 2歳児 | | 3 | 3 | 48 | 144 | 85 | 277 | 280 |
| 3歳児 | | 743 | 743 | 61 | 176 | 37 | 274 | 1,017 |
| 4歳児 | 128 | 826 | 954 | 59 | 192 | 23 | 274 | 1,228 |
| 5歳児 | 118 | 825 | 943 | 63 | 177 | 7 | 247 | 1,190 |
| 計 | 246 | 2,397 | 2,643 | 284 | 891 | 258 | 1,433 | 4,076 |
| 定員(参考) | 490 | 2,945 | 3,435 | 290 | 790 | - | - | - |

資料：教育総務課・児童課資料 平成16年10月1日現在

学区別児童数について、昭和 59 年と平成 16 年を対比すると、合計特殊出生率の低下と同様に全学区において減少していますが、近年では減少傾向に歯止めがみられる学区がある一方、減少しつづけている学区もあり、学区によって格差が大きくなっています。

特に中心市街地の空洞化が進む焼津東小学区や、市街化調整区域が多い東益津小、和田小学区で子育て世帯が減っていることがうかがわれます。

表 2 - 2 - 4 学区別児童数

(人)

| 学 区 | 昭和 59 年 (1984) | 平成元年 (1989) | 平成 6 年 (1994) | 平成 11 年 (1999) | 平成 16 年 (2004) | 対比 H16/S59 (%) |
|------|-------------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 焼津東小 | 956 | 715 | 594 | 502 | 420 | 43.9 |
| 焼津西小 | 1,139 | 981 | 832 | 762 | 745 | 65.4 |
| 焼津南小 | 667 | 565 | 584 | 489 | 507 | 76.0 |
| 豊田小 | 1,354 | 1,032 | 1,014 | 1,041 | 1,041 | 76.9 |
| 小川小 | 1,211 | 922 | 870 | 835 | 857 | 70.8 |
| 東益津小 | 1,319 | 1,004 | 804 | 671 | 563 | 42.7 |
| 大富小 | 1,588 | 1,323 | 1,146 | 935 | 866 | 54.5 |
| 和田小 | 1,250 | 976 | 775 | 634 | 492 | 39.4 |
| 港小 | 1,265 | 1,083 | 1,000 | 950 | 876 | 69.2 |
| 黒石小 | 674 | 615 | 496 | 477 | 497 | 73.7 |
| 合計 | 11,423 | 9,216 | 8,115 | 7,296 | 6,864 | 60.1 |

資料：学校基本調査 各年 5 月 1 日現在

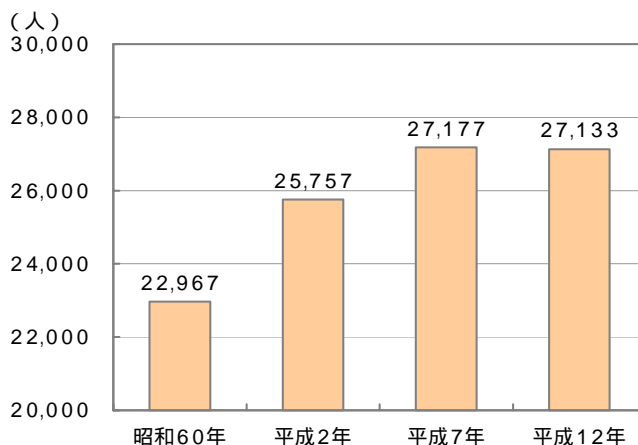
3 女性の就業状況

(1) 女性の就業者数

女性の就業者数は増加傾向にあります。

女性の意識が変わってきたことに加え、雇用不安など社会情勢の変化により、これまでの専業主婦志向者が減ってきていることが考えられます。

図2-3-1 女性の就業者数の推移（焼津市）



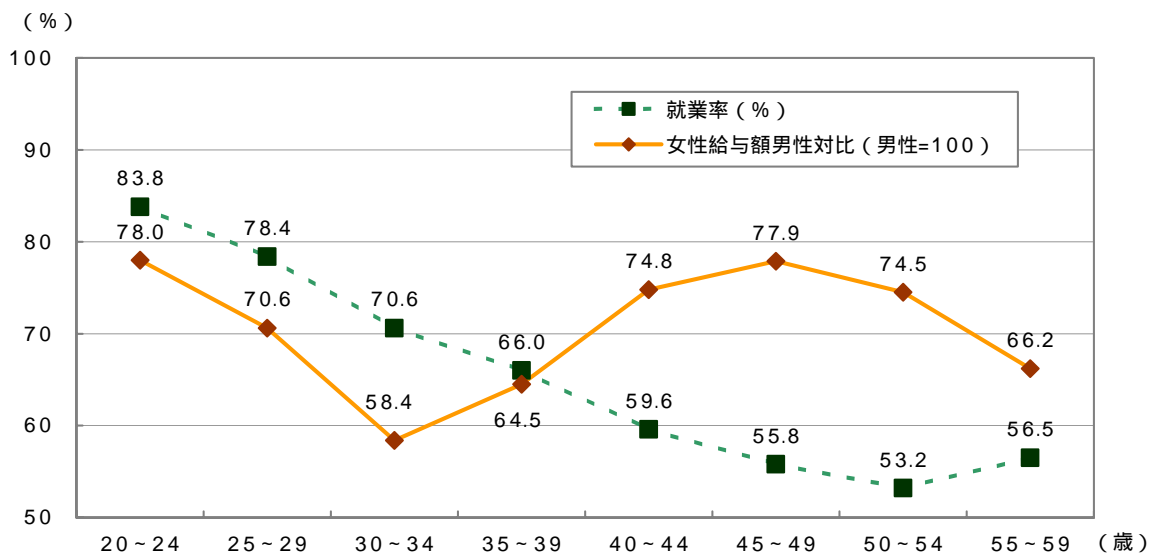
資料：国勢調査

(2) 女性の就業率

結婚・出産期に女性の就業率が低下する、いわゆる「M字型曲線」は、先進工業国の中でも女性の社会進出が進んでいない国に見られる特徴です。

子育て終了後に就業率の回復が見られますが、再就職先がパートタイム労働などの非正規雇用が多いために男性との給与格差が拡大しており、女性の就業者数が増えている（上記図2-3-1）とはいえ、まだまだ女性の就業環境は厳しい状況です。

図2-3-2 女性の就業率と給与所得者の男性対比（平成12年・静岡県）



資料：国勢調査・賃金構造基本統計調査報告